

「低家賃の物件提供 31都道府県に展開」

低家賃の物件提供 31都道府県に展開
ビレッジハウス・マネジメント
10万5478戸を管理するビレッジハウス・マ

▲登録住宅としての静岡浜松市の「ビレッジハウス山王」



ネット住宅の拡充に貢献
「できればうれしい」(岩元共同最高経営責任者)
全国に60万戸超の登録があるうち、大手の大東建託パートナーズとビレッジハウス・マネジメントの物件合わせて約55万戸超と2社で9割超となる。国が目標とする登録戸数を上回ったものの、不動産会社、入居者側の認知は、まだ一部にとどまる状態だといえそう

国が所有していた旧雇用促進住宅を買い取って再生し、集合住宅「VILLAGE HOUSE(ビレッジハウス)」として運営する事業を17年4月に開始した。管理物件の平均築年数は46年。エレベーターが付いていない4〜5階建ての集合住宅を多く管理する。広さは28〜60㎡で、間取りは2K〜3DKが目立つ。家賃は2万円台からと低水準に設定。管理物件における入居者の割合は、年収200万円以上から300万円以下の所得者が約4割と最も多く、次いで外国人が2割、高齢者が1割と続く。管理物件の入居者ターゲットが、住宅セーフティネット制度の下で入居促進を支援する入居者層と一致していたことなどもあり、社を挙げてセーフティネット住宅の登録を進めるに至った。入居者の流入経路は、仲介事業者経由が6割、大手のポータルサイト、自社サイト、ウェブ広告

国が所有していた旧雇用促進住宅を買い取って再生し、集合住宅「VILLAGE HOUSE(ビレッジハウス)」として運営する事業を17年4月に開始した。管理物件の平均築年数は46年。エレベーターが付いていない4〜5階建ての集合住宅を多く管理する。広さは28〜60㎡で、間取りは2K〜3DKが目立つ。家賃は2万円台からと低水準に設定。管理物件における入居者の割合は、年収200万円以上から300万円以下の所得者が約4割と最も多く、次いで外国人が2割、高齢者が1割と続く。管理物件の入居者ターゲットが、住宅セーフティネット制度の下で入居促進を支援する入居者層と一致していたことなどもあり、社を挙げてセーフティネット住宅の登録を進めるに至った。入居者の流入経路は、仲介事業者経由が6割、大手のポータルサイト、自社サイト、ウェブ広告

国が所有していた旧雇用促進住宅を買い取って再生し、集合住宅「VILLAGE HOUSE(ビレッジハウス)」として運営する事業を17年4月に開始した。管理物件の平均築年数は46年。エレベーターが付いていない4〜5階建ての集合住宅を多く管理する。広さは28〜60㎡で、間取りは2K〜3DKが目立つ。家賃は2万円台からと低水準に設定。管理物件における入居者の割合は、年収200万円以上から300万円以下の所得者が約4割と最も多く、次いで外国人が2割、高齢者が1割と続く。管理物件の入居者ターゲットが、住宅セーフティネット制度の下で入居促進を支援する入居者層と一致していたことなどもあり、社を挙げてセーフティネット住宅の登録を進めるに至った。入居者の流入経路は、仲介事業者経由が6割、大手のポータルサイト、自社サイト、ウェブ広告

国が所有していた旧雇用促進住宅を買い取って再生し、集合住宅「VILLAGE HOUSE(ビレッジハウス)」として運営する事業を17年4月に開始した。管理物件の平均築年数は46年。エレベーターが付いていない4〜5階建ての集合住宅を多く管理する。広さは28〜60㎡で、間取りは2K〜3DKが目立つ。家賃は2万円台からと低水準に設定。管理物件における入居者の割合は、年収200万円以上から300万円以下の所得者が約4割と最も多く、次いで外国人が2割、高齢者が1割と続く。管理物件の入居者ターゲットが、住宅セーフティネット制度の下で入居促進を支援する入居者層と一致していたことなどもあり、社を挙げてセーフティネット住宅の登録を進めるに至った。入居者の流入経路は、仲介事業者経由が6割、大手のポータルサイト、自社サイト、ウェブ広告

国が所有していた旧雇用促進住宅を買い取って再生し、集合住宅「VILLAGE HOUSE(ビレッジハウス)」として運営する事業を17年4月に開始した。管理物件の平均築年数は46年。エレベーターが付いていない4〜5階建ての集合住宅を多く管理する。広さは28〜60㎡で、間取りは2K〜3DKが目立つ。家賃は2万円台からと低水準に設定。管理物件における入居者の割合は、年収200万円以上から300万円以下の所得者が約4割と最も多く、次いで外国人が2割、高齢者が1割と続く。管理物件の入居者ターゲットが、住宅セーフティネット制度の下で入居促進を支援する入居者層と一致していたことなどもあり、社を挙げてセーフティネット住宅の登録を進めるに至った。入居者の流入経路は、仲介事業者経由が6割、大手のポータルサイト、自社サイト、ウェブ広告

国が所有していた旧雇用促進住宅を買い取って再生し、集合住宅「VILLAGE HOUSE(ビレッジハウス)」として運営する事業を17年4月に開始した。管理物件の平均築年数は46年。エレベーターが付いていない4〜5階建ての集合住宅を多く管理する。広さは28〜60㎡で、間取りは2K〜3DKが目立つ。家賃は2万円台からと低水準に設定。管理物件における入居者の割合は、年収200万円以上から300万円以下の所得者が約4割と最も多く、次いで外国人が2割、高齢者が1割と続く。管理物件の入居者ターゲットが、住宅セーフティネット制度の下で入居促進を支援する入居者層と一致していたことなどもあり、社を挙げてセーフティネット住宅の登録を進めるに至った。入居者の流入経路は、仲介事業者経由が6割、大手のポータルサイト、自社サイト、ウェブ広告

济支援の現状だが、改修工事や家賃補助の対象になる専用住宅の登録戸数は、8月31日時点で約4300戸とまだ少ない。また、自治体によって家賃補助の有無が分かれる。

国交省の橋口真依氏は「住宅セーフティネット制度の普及のため、地方公共団体への働きかけや、業界団体と連携したオーナー向けガイドブックの作成などに取り組んでいる」と語る。

国交省の橋口真依氏は「住宅セーフティネット制度の普及のため、地方公共団体への働きかけや、業界団体と連携したオーナー向けガイドブックの作成などに取り組んでいる」と語る。

国交省の橋口真依氏は「住宅セーフティネット制度の普及のため、地方公共団体への働きかけや、業界団体と連携したオーナー向けガイドブックの作成などに取り組んでいる」と語る。